

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月14日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

【会社名】 株式会社ミサワ

【英訳名】 Misawa & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三澤 太

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03 - 5793 - 5500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役シニアマネージャー 鈴木 裕之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03 - 5793 - 5500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役シニアマネージャー 鈴木 裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高 (千円)	2,166,992	2,201,455	8,147,738
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	59,106	23,795	215,752
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 ( ) (千円)	33,252	21,962	416,559
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,056	39,214	396,064
純資産額 (千円)	1,825,040	1,419,527	1,380,899
総資産額 (千円)	4,557,151	4,537,558	4,220,411
1株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額 ( ) (円)	4.69	3.09	58.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.67	3.09	-
自己資本比率 (%)	40.0	31.3	32.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、円高基調を反映した国外仕入の好調により前年比で売上総利益率が改善したものの、新規店舗の業績貢献の遅れにより前年比で売上高は微増、営業利益は減少となりました。また、海外子会社で発生した為替差損が経常利益を圧迫した形となりました。

その結果、売上高2,201,455千円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益44,668千円(同38.6%減)、経常利益23,795千円(同59.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益21,962千円(同34.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### unico事業

unico事業におきましては、ラグ、オリジナルの売上高が前年比で堅調に伸び、家具も「ADDAY」、「ELEM」  
といった新シリーズを中心に受注が好調となりました。一方で、カーテンは前年比で売上高が苦戦するとともに、家具も好調商品の一部に欠品が生じたことにより、当第1四半期の業績への貢献が限定的なものとなりました。

また、出店状況におきましては、既存ブランドunicoを熊本に、新ブランドunico loomを堺北花田と広島に新規オープンし、unico吉祥寺店、unico金沢店をリニューアルオープンしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は2,148,658千円(前年同四半期比0.7%増)、セグメント利益は49,539千円(同33.3%減)となりました。

#### food事業

food事業におきましては、既存店のLe Bistro、bistro oeuf oeufとともに店舗オペレーションの安定化及び広告媒体への積極掲載が奏功し、堅調な業績となりましたが、新規店のNAAK CAFEは固定客の獲得で苦戦し、業績が伸び悩みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は52,797千円(前年同四半期比60.0%増)、セグメント損失は4,871千円(前年同四半期は1,467千円のセグメント損失)となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,109,400	7,109,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,109,400	7,109,400		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年2月1日～ 平成29年4月30日	12,000	7,109,400	90	380,462	90	360,462

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,095,400	70,954	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	7,097,400	-	-
総株主の議決権	-	70,954	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミサワ	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	647,419	680,587
売掛金	367,652	491,045
商品及び製品	1,142,363	1,146,556
仕掛品	916	3,417
原材料及び貯蔵品	119,949	122,051
未収還付法人税等	48,432	48,432
繰延税金資産	123,919	128,554
その他	149,453	155,797
<b>流動資産合計</b>	<b>2,600,105</b>	<b>2,776,443</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	492,176	600,570
その他（純額）	142,058	155,778
<b>有形固定資産合計</b>	<b>634,234</b>	<b>756,349</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>249,736</b>	<b>234,237</b>
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	149,122	144,861
敷金及び保証金	566,583	605,045
その他	20,628	20,620
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>736,333</b>	<b>770,528</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,620,305</b>	<b>1,761,114</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,220,411</b>	<b>4,537,558</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	227,450	255,686
1年内返済予定の長期借入金	572,621	572,375
前受金	342,750	418,332
賞与引当金	54,264	110,606
ポイント引当金	137,000	136,000
株主優待引当金	149,000	106,000
その他	351,449	557,978
流動負債合計	1,834,536	2,156,978
固定負債		
長期借入金	958,658	923,963
退職給付に係る負債	14,495	15,295
資産除去債務	31,822	21,792
固定負債合計	1,004,975	961,051
負債合計	2,839,512	3,118,030
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	380,372	380,462
資本剰余金	360,372	360,462
利益剰余金	625,301	647,264
自己株式	222	222
株主資本合計	1,365,824	1,387,966
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,543	30,795
その他の包括利益累計額合計	13,543	30,795
新株予約権	1,531	765
純資産合計	1,380,899	1,419,527
負債純資産合計	4,220,411	4,537,558



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	2,166,992	2,201,455
売上原価	955,356	854,712
売上総利益	1,211,636	1,346,743
販売費及び一般管理費	1,138,882	1,302,074
営業利益	72,753	44,668
営業外収益		
受取利息	79	17
運送事故受取保険金	884	570
その他	1,304	1,140
営業外収益合計	2,268	1,729
営業外費用		
支払利息	893	1,453
為替差損	11,397	21,023
その他	3,624	126
営業外費用合計	15,916	22,602
経常利益	59,106	23,795
特別利益		
新株予約権戻入益	79	765
特別利益合計	79	765
税金等調整前四半期純利益	59,185	24,560
法人税等	25,933	2,598
四半期純利益	33,252	21,962
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,252	21,962

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	33,252	21,962
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	14,804	17,251
その他の包括利益合計	14,804	17,251
四半期包括利益	48,056	39,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,056	39,214
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、経営環境の変化により業績に影響を与える要因が増加し、合理的な見積実効税率の算定が困難となったため、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用はしていません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結累計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
減価償却費	44,263千円	45,131千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	unico事業	food事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,133,987	33,004	2,166,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,133,987	33,004	2,166,992
セグメント利益又は損失( )	74,221	1,467	72,753

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	unico事業	food事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,148,658	52,797	2,201,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,148,658	52,797	2,201,455
セグメント利益又は損失( )	49,539	4,871	44,668

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円69銭	3円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	33,252	21,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	33,252	21,962
普通株式の期中平均株式数(株)	7,096,914	7,107,026
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円67銭	3円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	16,298	7,714
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年6月14日

株式会社ミサワ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミサワの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミサワ及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。